

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松田 康明
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5166-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,779	—	851	—	975	—	514	—
20年3月期第1四半期	27,487	△3.2	349	—	437	—	176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.02	9.80
20年3月期第1四半期	3.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	109,222	90,027	81.9	1,744.03
20年3月期	117,069	90,293	76.5	1,746.47

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 89,484百万円 20年3月期 89,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,000	5.5	3,200	10.1	3,400	10.5	1,700	△1.4	33.13
通期	143,000	4.2	10,500	1.9	10,800	2.4	5,800	7.1	113.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	54,291,447株	20年3月期	54,291,447株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,982,171株	20年3月期	2,981,726株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	51,309,496株	20年3月期第1四半期	53,092,551株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン関連の金融市場の混乱を背景とする米国経済の先行き懸念や原油等の原材料価格高騰といった要因により、景気動向に対する不透明感が強まりました。

当業界を取り巻く経営環境としては、当該期間において前年度と同様の民間企業によるIT投資が行われる状況にありました。上記景気動向の不透明感を反映し、一部企業における本年度予算策定段階でのIT投資抑制傾向はあったものの、当該期間においては、前年度から継続する企業の競争優位性獲得を目的としたIT投資及び基幹システム更新関連のIT投資等が引き続き行われたものと考えられます。

こうした状況下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、製造業向けハードウェア販売の反動減による減少等があったものの、ERPソリューション案件及びプラットフォームソリューション案件を中心にITシステム需要は増加傾向にあり、売上高は前年同期比8.3%増の29,779百万円となりました。利益面においては、ERPソフトベンダー事業における収益性改善及び上記の増収に伴う収益増加等により、経常利益は前年同期比123.0%増の975百万円となり、四半期純利益は前年同期比191.8%増の514百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より7,144百万円減少し、28,448百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は840百万円となりました。

主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少2,590百万円、仕入債務の減少による資金の減少4,355百万円、法人税等の支払額3,041百万円によるものであります。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益957百万円、減価償却費707百万円、売上債権の減少による資金の増加7,863百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5,051百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターのリニューアルを中心とした有形固定資産の取得1,040百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得376百万円、資本・業務提携等による投資有価証券の取得3,375百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,112百万円となりました。

主な減少要因は、平成20年3月期期末配当金（1株当たり16円）の支払820百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成20年4月24日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しともに変更はありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

我が国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤ 連結子会社である(株)ピリングソフト(決算日は12月31日)については、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併することに伴い、当第1四半期連結会計期間において平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益取引を連結しております。

この処理により従来と比較して売上高542百万円、営業利益195百万円、経常利益194百万円及び四半期純利益111百万円がそれぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548	4,742
受取手形及び売掛金	16,250	24,215
有価証券	2,010	1,011
商品	3,802	2,731
仕掛品	3,041	1,525
貯蔵品	25	26
預け金	22,900	30,850
その他	6,157	5,512
流動資産合計	59,737	70,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,153	12,645
土地	14,782	14,782
その他	2,804	2,545
有形固定資産合計	29,740	29,973
無形固定資産		
のれん	1,817	1,659
その他	3,715	3,649
無形固定資産合計	5,533	5,309
投資その他の資産	14,210	11,171
固定資産合計	49,484	46,455
資産合計	109,222	117,069

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,150	11,541
短期借入金	335	415
未払法人税等	285	3,197
賞与引当金	595	1,765
役員賞与引当金	25	86
その他	9,477	8,409
流動負債合計	17,870	25,416
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	70	92
退職給付引当金	225	223
役員退職慰労引当金	108	127
その他	170	166
固定負債合計	1,325	1,359
負債合計	19,195	26,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	43,914	44,218
自己株式	△6,575	△6,575
株主資本合計	89,791	90,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△433
繰延ヘッジ損益	1	△8
為替換算調整勘定	△297	△42
評価・換算差額等合計	△306	△485
新株予約権	44	33
少数株主持分	497	649
純資産合計	90,027	90,293
負債純資産合計	109,222	117,069

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

売上高	29,779
売上原価	23,068
売上総利益	6,710
販売費及び一般管理費	5,859
営業利益	851
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	29
為替差益	18
その他	20
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	7
持分法による投資損失	3
その他	14
営業外費用合計	25
経常利益	975
特別利益	
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	22
固定資産売却損	0
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	957
法人税、住民税及び事業税	300
法人税等調整額	205
法人税等合計	505
少数株主損失(△)	△62
四半期純利益	514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	957
減価償却費	707
のれん償却額	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△52
固定資産除却損	22
固定資産売却損益 (△は益)	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5
持分法による投資損益 (△は益)	3
株式報酬費用	11
受取利息及び受取配当金	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	7,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,355
取締役賞与の支払額	△86
その他	△331
小計	2,075
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△3,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,040
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△376
投資有価証券の取得による支出	△3,375
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64
その他	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30
借入金の返済による支出	△71
リース債務の返済による支出	△81
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△820
少数株主への配当金の支払額	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,144
現金及び現金同等物の期首残高	35,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,448

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

		前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
		金額
I	売上高	27,487
II	売上原価	21,640
	売上総利益	5,847
III	販売費及び一般管理費	5,497
	営業利益	349
IV	営業外収益	108
V	営業外費用	20
	経常利益	437
VI	特別利益	281
1	投資有価証券売却益	72
2	事業譲渡益	200
3	その他	9
VII	特別損失	210
1	投資有価証券評価損	205
2	その他	4
	税金等調整前四半期純利益	508
	税金費用	350
	少数株主利益	△ 17
	四半期純利益	176

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	508
減価償却費	609
売上債権の増減額(増加：△)	12,758
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 2,819
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 3,472
取締役賞与の支払額	△ 93
その他	71
小計	7,562
支払利息及び受取利息・配当金	104
法人税等の支払額	△ 2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 169
無形固定資産の取得による支出	△ 258
投資有価証券の取得による支出	△ 508
その他	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 796
その他	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	3,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,412
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	35,244